

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	246,376	保険契約準備金	107,794
現金	146	支払備金	6,514
預貯金	246,229	責任準備金	101,280
有形固定資産	11,474	代理店借	68,065
工具器具備品	8,494	再保険借	82,233
その他の有形固定資産	2,979	その他負債	172,086
無形固定資産	75,094	借入金	44,895
ソフトウェア	75,014	未払金	9,596
その他の無形固定資産	80	未払費用	17,411
代理店貸	47,398	預り金	2,036
その他資産	216,591	仮受金	96,481
未収金	182,472	その他の負債	1,665
前払費用	7,841	賞与引当金	7,740
関係会社出資金	1,388	退職給付引当金	16,168
差入保証金	20,897	負債の部合計	454,087
その他の資産	3,991	(純資産の部)	
供託金	14,000	資本金	383,750
		資本金	383,750
		資本剰余金	13,750
		資本準備金	13,750
		利益剰余金	△ 244,327
		その他利益剰余金	△ 244,327
		繰越利益剰余金	△ 244,327
		株主資本合計	153,172
		新株予約権	3,675
		新株予約権	3,675
		新株予約権合計	3,675
		純資産の部合計	156,847
資産の部合計	610,935	負債及び純資産の部合計	610,935

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	2,598,123
保険料等収入	2,594,054
保険料	1,510,416
再保険収入	1,083,638
回収再保険金	92,587
再保険手数料	960,869
再保険返戻金	30,181
資産運用収益	242
利息及び配当金収入	242
その他経常収益	3,826
経常費用	2,665,440
保険金等支払金	1,501,405
保険金等	109,049
解約返戻金等	33,534
再保険料	1,358,820
責任準備金等繰入額	48,792
支払備金繰入額	3,875
責任準備金繰入額	44,916
事業費	1,112,619
営業費及び一般管理費	1,013,718
税金	56,063
減価償却費	32,257
賞与引当金繰入額	7,740
退職給付引当金繰入額	2,839
その他経常費用	2,623
経常損失	67,316
特別利益	-
特別損失	1,611
税引前当期純損失	68,927
法人税及び住民税	1,492
当期純損失	70,420

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8年

工具器具備品 4年～8年

車両運搬具 5年

ただし、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金は、簡便法を採用しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

但し、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産の「前払費用」に計上し、5年間で均等償却しております。

5 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において「未収収入保険料」として科目表示しておりましたが、事業の実態をより明確にするため、当事業年度から「代理店貸」と「未収金」に区分掲記しております。

前事業年度において「工具器具備品」は「その他の有形固定資産」に含めて科目表示しておりましたが、当事業年から区分掲記しております。

前事業年度において「関係会社出資金」及び「差入保証金」は「その他の資産」に含めて科目表示しておりましたが、当事業年度から区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	9,745千円
2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 未収金	16,240千円
3 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳	
(1) 支払備金	
支払備金 (出再支払備金控除前)	63,465千円
同上に係る出再支払備金	57,118千円
差引 (イ)	6,346千円
I B N R 備金 (ロ)	167千円
計 (イ+ロ)	6,514千円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金 (出再支払備金控除前)	953,673千円
同上に係る出再責任準備金	858,305千円
差引 (イ)	95,367千円
異常危険準備金 (ロ)	5,912千円
計 (イ+ロ)	101,280千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
繰越欠損金	78,909
退職給付引当金	5,854
賞与引当金	2,802
未払事業税	110
責任準備金	421
その他	11
繰延税金資産の合計	88,110
評価性引当金	△ 88,110
繰延税金資産の合計	—

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産は、44,937円90銭です。
- 1株当たり当期純損失は、20,411円78銭です。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。